

半 期 報 告 書

(第39期中) 自 平成 14 年 4 月 1 日
至 平成 14 年 9 月 30 日

青山商事株式会社

4 3 1 1 3 7

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月18日

【中間会計期間】 第39期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 前 省 三

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室長 宮 武 真 人

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室長 宮 武 真 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	65,218	72,477	77,890	148,488	161,353
経常利益 (百万円)	827	2,156	4,192	6,934	8,288
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	564	935	1,997	1,951	3,721
純資産額 (百万円)	211,968	210,598	201,414	212,839	201,869
総資産額 (百万円)	269,254	272,284	261,479	286,425	273,994
1株当たり純資産額 (円)	3,110.02	3,188.94	3,051.91	3,198.76	3,056.78
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間純損失() (円)	8.19	14.16	30.26	28.60	56.34
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.7	77.3	77.0	74.3	73.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,860	10,391	12,173	5,984	5,388
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,757	5,158	1,092	7,820	8,829
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,832	7,218	2,846	8,715	7,416
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	43,618	44,739	19,443	57,190	35,556
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,884 〔858〕	3,694 〔1,422〕	3,547 〔1,719〕	3,595 〔1,316〕	3,482 〔1,531〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債等の発行がないため、また、ストック・オプション制度を導入しておりますが、調整計算の結果当該金額は減少しないため、記載しておりません。

3 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	62,539	61,820	64,265	142,517	139,248
経常利益 (百万円)	1,578	2,506	3,138	8,284	7,991
中間(当期)純利益 (百万円)	129	1,300	757	3,447	3,891
資本金 (百万円)	62,504	62,504	62,504	62,504	62,504
発行済株式総数 (千株)	69,474	67,394	67,394	67,837	67,394
純資産額 (百万円)	214,788	212,586	202,155	216,437	203,849
総資産額 (百万円)	265,837	265,176	255,164	278,017	268,763
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				35.00	35.00
自己資本比率 (%)	80.8	80.2	79.2	77.9	75.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,549 〔761〕	3,282 〔852〕	3,107 〔1,027〕	3,177 〔807〕	3,065 〔997〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

ブルーリバース(株)は、所有割合が増加し、支配することとなったため、当中間連結会計期間に持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ブルーリバース(株)	広島県福山市	10	縫製加工業	50.0 〔10.0〕	1. 営業上の取引 既製の補正加工を 委託している。 2. 役員の兼任1人 3. 資金の援助 当社は当該子会社の 事業資金について融 資を行っている。

(注) 「議決権の所有又は被所有割合」欄の〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紳士服販売事業	3,108 〔1,028〕
商業印刷事業	286 〔113〕
カード事業	73 〔9〕
雑貨販売事業	81 〔570〕
合 計	3,548 〔1,720〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	3,107 〔1,027〕
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

《当中間連結会計期間の概況》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	1株当たり中間 純利益(円)
平成14年9月中間期	77,890	3,962	4,192	1,997	30.26
平成13年9月中間期	72,477	1,833	2,156	935	14.16
伸率(%)	7.5	116.2	94.4	113.6	113.8

(1) 当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、全体として底入れの兆しが見られたものの、民間設備投資が減少し、高水準の失業率が続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

こうした環境下、紳士服専門店業界におきましても、お客様の購買行動も依然として慎重であったことなどにより、厳しい状況が続きました。

売上高は、各事業すべてにおいて前年同期を上回り、前年同期に比べ 54 億 13 百万円増加しました。

紳士服販売事業では、客単価が低下する中、あらゆる販促手段を用いて、来店客数を増加させ、前年同期実績を確保する戦略が実を結びました。

カード事業では、営業貸付金の順調な伸びを背景に増加いたしました。

雑貨販売事業では、積極的な出店により増収となりました。

商業印刷事業におきましても、新規顧客の獲得に注力するとともに、販売促進に対する企画、提案を積極的に推進したことにより、増収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ 21 億 29 百万円増加いたしました。

特にカード事業におきましては、前中間連結会計期間は営業損失（ 6 億 60 百万円）を計上していましたが、営業貸付金の増加により、当中間連結会計期間は営業利益（ 4 億 94 百万円）を計上いたしました。

また、紳士服販売事業を始め各事業ともコストダウンや経費の効率的使用に努め、営業利益が増加いたしました。

経常利益は、 41 億 92 百万円（対前年同期 20 億 35 百万円増加）、中間純利益は、19 億 97 百万円（対前年同期10 億 62 百万円増加）となりました。

営業外損益では、前年同期と比較して、大きな変動はありません。

特別損益では、紳士服販売事業における店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損及びポイント引当金の過年度相当分（ 10 億 93 百万円）が発生しましたが、これらを吸収して当初予想利益を上回ることができました。

ポイント引当金は、ポイントカード会員数が増加し、重要性が増したこと及び当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能になったことから、当中間連結会計期間より計上することといたしました。これに伴い、過年度相当額 10 億 93 百万円は特別損失に計上しております。

また、従来、ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用を、その利用時の売上値引として処理してはいましたが、ポイント付与は販売促進効果を目的とするポイントカード制度に基づくものとの認識から、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、売上高は同額増加しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上総利益は 9 億 87 百万円増加し、販売費及び一般管理費は 10 億 96 百万円増加し、営業利益及び経常利益は 1 億 8 百万円減少し、税金等調整前中間純利益は 12 億 2 百万円減少しております。

セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

また、前連結会計期間では持分法適用会社でありましたブルーリバーズ(株)は、当社の所有割合が増加(20%から50%)したこと等により支配することとなったため、当中間連結会計期間より連結子会社としております。

(2) 業績の季節的変動について

当社は、事業の性質上、上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい季節的変動があり、税金等調整前中間純利益は低水準となる傾向にあります。

また、上半期におけるキャッシュ・フローは以下の要因により通常支出となります。

下半期の売上に対応する営業支出が、翌上半期にずれ込む。

前連結会計年度に対応する法人税等の支払が、翌上半期になる。

この傾向は、当中間連結会計期間についても変わりはありません。

《事業別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				営 業 利 益			
	当中間 連結会計 期間	前中間 連結会計 期間	増 減	伸率(%)	当中間 連結会計 期間	前中間 連結会計 期間	増 減	伸率(%)
紳士服販売	64,265	61,820	2,445	4.0	2,750	2,150	600	27.9
商業印刷	4,083	3,896	187	4.8	93	55	38	69.2
カ ー ド	2,927	1,421	1,506	106.0	494	660	1,154	
雑貨販売	7,878	6,641	1,237	18.6	362	218	143	65.8
消去又は全社	(1,264)	(1,301)	37	2.8	261	68	192	
合 計	77,890	72,477	5,413	7.5	3,962	1,833	2,129	116.2

[紳士服販売事業]

「スーツ事業」

当部門の売上高は、570 億 44 百万円(前年同期比 3.9 %増)となりました。

主力業態であります「洋服の青山」では、期初より客数増加による既存店売上の回復を目指し、「究極の5点セットセール」等の積極的な販促を実施するとともに、顧客データを活用したお客様の定着化のための対象層別DM等のきめ細かなマーケティング戦略等を実施いたしました。

この結果、お客様の低価格志向や業態を越えた競争の激化等で、スーツ事業では客単価は前年同期比 2.2 %の低下となりましたが、来店客数が前年同期比 1.6 %の増加となり、既存店売上高は前年同期比 0.6 %の減少にとどまりました。

主力アイテムでありますスーツの平均販売単価は、23,950 円(前年同期比 10.1 %減)となりましたが、スーツの販売着数は営業努力の結果、上期のスーツ販売着数としては過去最高の 906千着(前年同期比 10.9 %増)の実績をあげました。

また、スーツの仕入単価の引下げ努力等により売上高総利益率が改善したことから、広告宣伝費を中心とした販売費の増加を吸収し、営業利益は前年同期比増加いたしました。

「キャラジャ事業」

当部門の売上高は、72 億 21 百万円(前年同期比 4.6 %増)となりました。

収益構造の抜本的改革に向け、非効率な 11 店舗を閉鎖いたしました。

さらに、同業他社との差別化や収益力の強化を図るため、商品構成の見直しに着手するとともに、お客様の視点に立った売場づくりを実施いたしました。

なお、紳士服販売事業にかかる店舗の出退店の状況は、11ページをご参照ください。

[商業印刷事業]

印刷業界は、景気後退感が強まる中で企業は広告費を抑制する傾向にあり、需要が全般的に減少いたしました。

主要原材料であります用紙価格は、若干の下落傾向にあったとはいえ、受注価格の下落等厳しい経営

環境でありました。

このような状況のなか、販売促進に対する企画提案、情報関連機器の活用によるお客様の原稿作成作業軽減等の提案を積極的に展開いたしました。

この結果、売上高は 40 億 83 百万円（前年同期比 4.8 %増）、営業利益は 93 百万円（前年同期比 69.2 %増）となりました。

[カード事業]

引き続き、「A O Y A M Aカード」会員の募集に努めるとともに、生活に密着した領域で金融サービス事業を展開し、当中間連結会計期間の有効会員数は 211 万人となりました。

(単位：万人)

	前中間連結会計期間 平成13年8月31日現在	前連結会計年度 平成14年2月28日現在	当中間連結会計期間 平成14年8月31日現在
有効会員数	168	190	211

また、営業貸付金についても堅調な伸びを続けております。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 平成13年8月31日現在	前連結会計年度 平成14年2月28日現在	当中間連結会計期間 平成14年8月31日現在
営業貸付金残高	15,310	21,633	29,111

この結果、売上高は 29 億 27 百万円（前年同期比 106.0 %増）、営業利益は 4 億 94 百万円（前年同期は 6 億 60 百万円の損失）となりました。

資金調達につきましては、全額親会社であります、青山商事(株)より調達しております。

[雑貨販売事業]

「ダイソー&アオヤマ100YEN PLAZA」の店名で展開しております100円ショップは、デフレを追い風に更なる出店を続け、生活に密着した日用品ディスカウンターとしてお客様の中に定着しつつあります。

店舗展開におきましては、「洋服の青山」、「キャラジャ」の閉鎖店舗の利用及び「洋服の青山」とのシナジー効果を狙った併設等による出店を進めてまいりました。

この結果、新たに17店舗を出店し、平成14年8月末（(株)青五の中間決算日）では73店舗となりました。

雑貨販売事業の売上高は、78 億 78 百万円（前年同期比 18.6 %増）、営業利益は 3 億 62 百万円（前年同期比 65.8 %増）となりました。

100円ショップ業界は、今後とも出店ラッシュが続くとともに、お客様の100円ショップに対する選別眼、要求水準は一段と厳しいものになると予測されます。

当事業では、親会社であります青山商事(株)からの賃借物件を中心とした出店を図りつつ、収益力の向上を伴った着実な営業基盤拡大を目指します。

所在地セグメント情報は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,391	12,173	5,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,158	1,092	8,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,218	2,846	7,416
換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額又は減少額()	12,451	16,112	21,634
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	44,739	19,443	35,556

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首に比べ 161 億 12 百万円減少し、当中間連結会計期間末には 194 億 43 百万円（前年同期比 56.5 %減）となりました。

当中間連結会計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りでありま

す。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は 121 億 73 百万円 (前年同期は 103 億 91 百万円の使用) となりました。

税金等調整前中間純利益 26 億 7 百万円、減価償却費 22 億 65 百万円、当中間連結会計期間より実施のポイント引当金 12 億 2 百万円及び売上債権の減少額 12 億 85 百万円等による増加に対し、たな卸資産の増加額 10 億 64 百万円、仕入債務の減少額 26 億 19 百万円、カード事業での営業貸付金の増加額 74 億 77 百万円、未払金の減少額 71 億 11 百万円 (うち、ファクタリング取引等に係る未払金の減少額 43 億 42 百万円) 及び法人税等の支払額 21 億 30 百万円等による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 10 億 92 百万円 (前年同期は 51 億 58 百万円の取得) となりました。

紳士服販売事業、雑貨販売事業での新規出店及び業態の変更を含むリニューアル実施に伴う有形固定資産の取得のための使用資金 27 億 87 百万円及び定期預金の預入・払戻に伴う使用資金 (純額) 5 億 9 百万円等に対し、有価証券・投資有価証券の売買に伴う取得資金 (純額) 25 億 9 百万円等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は 28 億 46 百万円 (前年同期は 72 億 18 百万円の使用) となりました。

配当金の支払 23 億 11 百万円が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	3,829	109.8

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2 製造原価によっております。

3 消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	受注高(百万円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	2,757	104.5

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紳士服販売事業	64,265	104.0
〔うちキャラジャ〕	〔7,221〕	〔104.6〕
商業印刷事業	2,818	108.6
カード事業	2,927	205.9
雑貨販売事業	7,878	118.6
合 計	77,890	107.5

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2 消費税等は含まれておりません。

(4) 紳士服販売事業の売上状況

地 域	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日								
	売上高	構成比率	期末店舗数				店舗移動状況		
			内青山	内工房	内TSC	内キャラ ジャ	新規出店	退 店	
百万円	%	店	店	店	店	店	店	店	
北海道地方	2,435	3.8	32	20	12				1
東北地方	4,524	7.1	64	34	19	1	10	1	2
関東地方	19,538	30.4	190	165		9	16	3	4
中部地方	10,456	16.3	122	109			13		5
近畿地方	12,793	19.9	144	105		3	36	3	4
中国地方	4,517	7.0	54	44			10		1
四国地方	1,886	2.9	23	20			3	1	
九州地方	7,076	11.0	94	74		2	18		
そ の 他	50	0.1							
ポイント 還元分	987	1.5							
合 計	64,265	100.0	723	571	31	15	106	8	17

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他は青山洋服股份有限公司向け売上であります。
3 当中間連結会計期間の店舗の移動は、「洋服の青山」については、新規出店1店舗、退店4店舗、「キャラジャ」については、新規出店5店舗、退店11店舗、「ザ・スーツカンパニー」については新規出店2店舗、「エーボンハウス」については退店2店舗であります。
4 「エーボンハウス」は「ザ・スーツカンパニー」のコーナー展開となり、単独路面店はなくなりました。
5 「TSC」は「ザ・スーツカンパニー」の略であります。

(5) 紳士服販売事業の商品別売上状況

商 品 別	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				
	金 額(百万円)			前年同期比(%)	
	数 量 (千点)	売上高	構成比率 (%)	数 量	売上高
重衣料 スーツ スリーピース ジャケット スラックス コート、礼服、中衣料	2,311	40,656	63.3	101.4	102.6
軽衣料 シャツ、洋品類 カジュアル類 その他	14,518	22,526	35.0	97.7	105.7
補正加工賃収入		1,082	1.7		120.7
合 計	16,829	64,265	100.0	98.2	104.0

- (注) 1 補正加工賃収入の数量表示は、記載が困難のため、省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 紳士服販売事業の仕入実績

部 門 別	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				
	金 額(百万円)			前年同期比(%)	
	数 量 (千点)	仕入高	構成比率 (%)	数 量	仕入高
重衣料 スーツ スリーピース ジャケット スラックス コート、礼服、中衣料	2,407	17,093	58.0	111.8	107.6
軽衣料 シャツ、洋品類 カジュアル類 その他	13,773	12,374	42.0	91.0	95.5
合 計	16,180	29,468	100.0	93.6	102.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における設備の主な増加は、次のとおりであります。

(1) 提出会社(紳士服販売事業)

設備の内容		設備の内容	帳簿価額		
事業所名	所在地		建物及び構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	合計 (百万円)
(洋服の青山)					
品川旗の台店	東京都品川区	販売設備の新設	18	2	21
水戸赤塚店 他15店舗	茨城県水戸市 他	販売設備の リニューアル (100円ショップ併設)	76	70	146
熊谷店 他12店舗	埼玉県熊谷市 他	販売設備の リニューアル (既存店)	219	81	301
(ザ・スーツカンパニー)					
渋谷109 - 店	東京都渋谷区	販売設備の新設	66	31	97
飯田橋店	東京都新宿区	販売設備の業態変更	3	0	4
(キャラジャ)					
古川店	宮城県古川市	販売設備の新設	23	6	30
徳島鴨島店	徳島県麻植郡 鴨島町	販売設備の新設	22	7	29
松原店	大阪府松原市	販売設備の新設	17	1	19
寝屋川店	大阪府寝屋川市	販売設備の新設	19	6	25
尼崎武庫之里店	兵庫県尼崎市	販売設備の新設	16	1	18
合計			484	210	694

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 リニューアルは、看板・外装・什器を重点に改修します。

(2) 国内子会社

株式会社青五(雑貨販売事業)

地域	事業所名 (所在地)	設備の 内 容	帳簿価額		
			建物及び 構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	合 計 (百万円)
東北地方	会津若松店 (福島県会津若松市)	販売設備の 新設	32	2	34
関東地方	水戸赤塚店 他3店 (茨城県水戸市 他)	販売設備の 新設	50	7	57
中部地方	松本高宮店 他3店 (長野県松本市 他)	販売設備の 新設	29	6	36
中国地方	倉敷沖新店 他1店 (岡山県倉敷市 他)	販売設備の 新設	19	3	22
九州地方	宮崎北バイパス店 他5店 (宮崎県宮崎市 他)	販売設備の 新設	63	10	74
合 計			195	30	225

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

提出会社(紳士服販売事業)

前連結会計年度末に計画しておりました設備計画のうち、平成14年10月～12月における「洋服の青山」新設4店舗を、新設8店舗、移転建替9店舗に変更するとともに、来年3月に新設5店舗、移転建替3店舗を計画に加えました。

「洋服の青山」の既存店リニューアルにつきましては、平成14年10月に30店舗予定が、平成14年10月から11月に71店舗と大幅に変更いたしました。

また、来年3月の既存店リニューアルにつきましても、当初の30店舗から65店舗に変更しております。

「ザ・スーツカンパニー」につきましては、平成14年10月の新設2店舗を平成14年11月に1店舗、来年3月に1店舗と変更いたします。

「キャラジャ」につきましては、平成14年10月の1店舗を2店舗に変更しております。

事業所名	設備の内容	所在地	増加予定 売場面積 (m ²)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要資金 (百万円)	契約着工 予定年月	開店 予定年月	備考
(洋服の青山)									
板橋成増店	販売設備 の新設	東京都 板橋区	880.9	24		24	H14. 9	H14. 10	賃借店舗
高松屋島店	販売設備 の新設	香川県 高松市	757.9	105	10	95	H14. 6	H14. 10	賃借店舗
鹿児島いづろ店	販売設備 の新設	鹿児島県 鹿児島市	548.0	181	20	161	H14. 7	H14. 10	賃借店舗
宇多津店	販売設備 の新設	香川県 綾歌郡 宇多津町	994.9	105	73	32	H14. 9	H14. 10	賃借店舗
宇部常盤店	販売設備 の新設	山口県 宇部市	485.6	51	3	48	H14. 9	H14. 10	賃借店舗
西脇店	販売設備 の新設	兵庫県 西脇市	580.8	104	1	103	H14. 9	H14. 9	賃借店舗
西大津店	販売設備 の新設	滋賀県 大津市	656.5	78		78	H14. 10	H14. 11	賃借店舗
高知野市店	販売設備 の新設	高知県 香美郡 野市町	669.5	120	2	118	H14. 10	H14. 12	賃借店舗
新店4店舗	販売設備 の新設	未定	未定	731	27	703	H14. 12	H15. 3	賃借店舗
平成15年度上期 計画分4店舗	販売設備 の新設	未定	未定	461	4	456	H15. 2	H15. 4	未定
新潟河渡店	販売設備 の移転	新潟県 新潟市	431.1	97		97	H14. 5	H14. 10	賃借店舗
新花巻店	販売設備 の移転	岩手県 花巻市	298.1	104	45	59	H14. 6	H14. 10	賃借店舗
新池田店	販売設備 の移転	大阪府 池田市	4.4	116	18	97	H14. 8	H14. 10	賃借店舗
八幡永犬丸店	販売設備 の移転	福岡県 北九州市	369.5	127	65	62	H14. 6	H14. 10	賃借店舗
新福岡新宮店	販売設備 の移転	福岡県 糟屋郡 新宮町	16.3	181	80	101	H14. 7	H14. 10	賃借店舗
新焼津店	販売設備 の移転	静岡県 焼津市	271.6	158	5	153	H14. 9	H14. 11	賃借店舗
高知葛島店	販売設備 の移転	高知県 高知市	228.5	325	5	320	H14. 9	H14. 11	賃借店舗
徳島沖浜店	販売設備 の移転	徳島県 徳島市	276.9	237	2	235	H14. 9	H14. 11	賃借店舗

事業所名	設備の内容	所在地	増加予定 売場面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要資金 (百万円)	契約着工 予定年月	開店 予定年月	備考
津田沼サンペ ディック店	販売設備 の移転	千葉県 習志野市	40.3	82		82	H14.11	H14.11	賃借店舗
移転3店舗	販売設備 の移転	未定	未定	664	14	649	H15.1	H15.3	賃借店舗
平成15年度上期 2店舗	販売設備 の移転	未定	未定	327		327	H15.2	H15.4	賃借店舗
東京銀座店 他70店舗	販売設備 の更新	東京都 中央区他	未定	1,404		1,404	H14.6	H14. 10~11	賃借店舗
既存店の リニューアル 65店舗 (ザ・スーツ カンパニー)	販売設備 の更新	未定	未定	1,400		1,400	H14.12	H15.2	賃借店舗
岡山ビブレ店	販売設備 の新設	岡山県 岡山市	651.5	88		88	H14.10	H14.11	賃借店舗
新店1店舗	販売設備 の新設	未定	未定	133		133	H15.1	H15.3	賃借店舗
平成15年度上期 2店舗 (キャラジャ)	販売設備 の新設	未定	未定	305	45	259	H15.2	H15.4	賃借店舗
新潟河渡店	販売設備 の新設	新潟県 新潟市	630.0	134		134	H14.6	H14.10	賃借店舗
松坂店	販売設備 の新設	三重県 松坂市	638.8	75	60	15	H14.6	H14.10	賃借店舗
合計			9,350.5	7,930	485	7,445			

(注) 1 予算金額、既支払額、今後の所要資金には、敷金・保証金を含んでおります。

2 今後の所要資金 7,445 百万円は、自己資金により賄う予定であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社(雑貨販売事業)

地域	事業所名 (所在地)	設備の 内容	増加予定 売場面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要資金 (百万円)	契約着工 予定年月	開店 予定年月	備考
東北地方	仙台泉加茂店 他1店舗 (宮城県仙台市 他)	販売設備 の新設	983.4	26	15	10	H14. 8~9	H14. 9~10	賃借店舗
関東地方	茨城鹿嶋店 他2店舗 (茨城県鹿嶋市 他)	販売設備 の新設	1,559.0	40	12	28	H14. 8~11	H14. 9~12	賃借店舗
中部地方	福井大町店 他5店舗 (福井県福井市 他)	販売設備 の新設	3,039.1	81	45	36	H14. 8~9	H14. 9~10	賃借店舗
近畿地方	和歌山宮街道店 他2店舗 (和歌山県和歌山市 他)	販売設備 の新設	1,542.1	53	17	36	H14. 8~9	H14. 9~10	賃借店舗
中国地方	広島緑井店 (広島県広島市)	販売設備 の新設	593.0	14	14	0	H14.8	H14.9	賃借店舗
四国地方	徳島南昭和店 (徳島県徳島市)	販売設備 の新設	718.0	15	0	15	H14.11	H14.12	賃借店舗
合計			8,434.6	231	104	126			

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、「1 主要な設備の状況」の項に記載のとおりであります。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに計画いたしました重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに計画いたしました重要な設備の除却等は、次のとおりであります。

キャラジャ事業につきましては、収益構造の抜本的改革に向け非効率な店舗の閉鎖を計画しております。閉鎖店舗につきましては、大津柳が崎店（滋賀県大津市）、市原店（千葉県市原市）、他15店舗を予定しております。

当該店舗につきましては、基本的には第三者への転貸を計画しており、固定資産の除却につきましては、陳列用の什器、看板等が対象となります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月18日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	67,394,016	67,394,016	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	67,394,016	67,394,016		

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,080 (注)1	1,080 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	108,000	108,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,599 (注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,599 資本組入額 799	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた 者(以下、「新株予約権者」 という。)は、権利行使時に おいて当社の従業員の地位を 保有していることを要する。 ただし、定年退職または会社 都合により地位を失った場合 はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合 は、相続を認めないものとし る。	同 左

	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、第38回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同 左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年9月30日		67,394,016		62,504		62,324

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,039	10.44
有限会社青山興産	広島県福山市王子町1丁目3-5	5,850	8.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,042	7.48
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,803	7.13
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	3,565	5.29
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	2,998	4.45
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1-1	2,582	3.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,647	2.44
星野商事有限会社	広島県府中市府中町160-1	1,001	1.49
青山五郎	広島県福山市御門町1丁目1-9	893	1.33
計		35,424	52.56

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,039 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,042 千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	4,803 千株
UFJ信託銀行株式会社	3,565 千株
三井アセット信託銀行株式会社	2,998 千株
野村信託銀行株式会社	2,582 千株

2 当社は、自己株式 1,397 千株(うち、1,363 千株は、ストックオプション制度によるもの)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,397,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,945,700	659,457	
単元未満株式	普通株式 50,716		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,394,016		
総株主の議決権		659,457	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 2,800 株(議決権28個)及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式 100 株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 1丁目3番5号	1,397,600		1,397,600	2.1
計		1,397,600		1,397,600	2.1

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,367	1,431	1,537	1,515	1,410	1,600
最低(円)	1,190	1,232	1,296	1,311	1,250	1,350

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異動年月日
常任監査役(常勤)	監査役(常勤)	遠藤 幸辰	平成14年7月1日
監査役(常勤)	監査役(非常勤)	新浜 英明	平成14年7月1日
監査役(非常勤)	常任監査役(常勤)	藤村 義博	平成14年7月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第38期中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び第38期中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに第39期中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び第39期中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

中間監査報告書

平成13年12月17日

青山商事株式会社

代表取締役社長 宮 前 省 三 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 澤 淳 夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 笠 原 壽 太 郎 ㊞

関与社員 公認会計士 世 良 敏 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が青山商事株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月17日

青山商事株式会社

代表取締役社長 宮 前 省 三 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 廣 川 英 資 ⑧

関与社員 公認会計士 世 良 敏 昭 ⑧

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が青山商事株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	2	29,339	44.7	16,736	44.4	25,262	47.0	
2 受取手形及び 売掛金		5,286		4,645		7,930		
3 有価証券		22,601		10,939		20,501		
4 たな卸資産		39,476		37,301		36,234		
5 営業貸付金		15,310		29,111		21,633		
6 その他		10,092		18,019		17,590		
貸倒引当金		374	529	429				
流動資産合計		121,731		116,224		128,723		
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	74,239	55.3	76,476	55.6	76,420	53.0	
減価償却累計額		35,952		38,287		37,923		39,144
(2) 機械装置及び 運搬具	1	1,760	0.0	1,362	0.0	1,359	0.0	
減価償却累計額		1,309		451		260		285
(3) 土地		38,200		18,420		18,504		
(4) その他		15,718		14,686		15,213		
減価償却累計額		10,991	4,727	9,957	4,729	10,237	4,976	
有形固定資産合計		81,665		61,334		62,910		
2 無形固定資産		1,039		1,024		1,038		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		3,561		10,116		9,150		
(2) 再評価に係る 繰延税金資産				8,091		8,105		
(3) 敷金・保証金		47,722		46,745		47,707		
(4) 役員・従業員に 対する 保険積立金		12,540		11,984		11,341		
(5) その他		4,701		6,651		5,733		
貸倒引当金		713		704		731		
投資その他の 資産合計		67,812		82,885		81,307		
固定資産合計		150,517	55.3	145,244	55.6	145,256	53.0	
繰延資産		35	0.0	10	0.0	14	0.0	
資産合計		272,284	100.0	261,479	100.0	273,994	100.0	

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び 買掛金	12,998		13,026		15,506	
2	短期借入金	4,347		2,240		2,630	
3	未払金	13,970		12,932		19,624	
4	未払法人税等	1,418		1,618		2,112	
5	賞与引当金	933		926		914	
6	その他	2,832		2,999		6,163	
	流動負債合計	36,502	13.4	33,743	12.9	46,951	17.1
固定負債							
1	社 債	20,000		20,000		20,000	
2	長期借入金	1,030		890		960	
3	退職給付引当金	2,107		2,205		2,185	
4	役員退職慰労 引当金	77		93		84	
5	ポイント引当金			1,202			
6	連結調整勘定	654		392		523	
7	その他	552		591		612	
	固定負債合計	24,422	9.0	25,375	9.7	24,366	8.9
	負債合計	60,924	22.4	59,119	22.6	71,318	26.0
(少数株主持分)							
	少数株主持分	760	0.3	945	0.4	806	0.3
(資本の部)							
	資本金	62,504	22.9			62,504	22.8
	資本準備金	62,324	22.9			62,324	22.7
	連結剰余金	87,844	32.3			90,630	33.1
	再評価差額金					11,505	4.2
	その他有価証券 評価差額金	3	0.0			13	0.0
	自己株式	2,071	0.8			2,072	0.7
	資本合計	210,598	77.3			201,869	73.7
	資本金			62,504	23.9		
	資本剰余金			62,324	23.8		
	利益剰余金			90,204	34.5		
	土地再評価差額金			11,485	4.4		
	その他有価証券 評価差額金			0	0.0		
	自己株式			2,133	0.8		
	資本合計			201,414	77.0		
	負債、少数株主持分 及び資本合計	272,284	100.0	261,479	100.0	273,994	100.0

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	1		72,477	100.0		77,890	100.0		161,353	100.0
売上原価	1		36,905	50.9		37,939	48.7		82,049	50.9
売上総利益			35,571	49.1		39,950	51.3		79,303	49.1
販売費及び 一般管理費	1. 2		33,738	46.6		35,988	46.2		71,688	44.4
営業利益			1,833	2.5		3,962	5.1		7,615	4.7
営業外収益										
1 受取利息		111			154			221		
2 受取配当金		5			4			10		
3 連結調整勘定 償却額		130			135			261		
4 持分法による 投資利益		0								
5 不動産賃貸収入		187			70			437		
6 その他		136	572	0.8	120	485	0.6	269	1,200	0.7
営業外費用										
1 支払利息		203			169			375		
2 社債発行費償却		17						35		
3 その他		27	248	0.3	86	255	0.3	117	528	0.3
経常利益			2,156	3.0		4,192	5.4		8,288	5.1
特別利益										
1 固定資産売却益	3	0			32			0		
2 投資有価証券 売却益		40						40		
3 前期損益修正益		29	70	0.1		32	0.0	29	70	0.0
特別損失										
1 固定資産除却 ・売却損	4	86			488			1,014		
2 投資有価証券 評価損					26					
3 役員退職慰労金		52			7			52		
4 前期損益修正損		1						7		
5 過年度ポイント 引当金繰入額					1,093					
6 その他		1	141	0.2		1,616	2.1	1	1,075	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,085	2.9		2,607	3.3		7,283	4.5
法人税、住民税 及び事業税		1,436			1,636			3,547		
法人税等調整額		299	1,136	1.6	1,166	469	0.6	193	3,353	2.1
少数株主利益			13	0.0		140	0.2		207	0.1
中間(当期)純利益			935	1.3		1,997	2.5		3,721	2.3

【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			89,986				89,986
連結剰余金減少高							
1 配当金		2,328				2,328	
2 役員賞与		114				114	
3 自己株式消却額		634	3,077			634	3,077
中間(当期)純利益			935				3,721
連結剰余金中間 期末(期末)残高			87,844				90,630
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高				62,324	62,324		
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				0	0		
資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末残高					62,324		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高				90,630	90,630		
利益剰余金増加高							
中間純利益				1,997	1,997		
利益剰余金減少高							
1 配当金				2,311			
2 役員賞与				92			
3 土地再評価差額金取崩額				20	2,424		
利益剰余金中間期末残高					90,204		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		2,085	2,607	7,283
2 減価償却費		2,481	2,265	4,765
3 社債発行費償却		17		35
4 連結調整勘定償却		130	135	261
5 貸倒引当金の増減額 (減少：)		107	72	179
6 賞与引当金の増減額 (減少：)		5	12	14
7 退職給付引当金の増減額 (減少：)		80	20	158
8 役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		7	8	14
9 ポイント引当金の増加額			1,202	
10 受取利息及び受取配当金		116	159	232
11 持分法による投資損益 (益：)		0		1
12 支払利息		203	169	375
13 投資有価証券評価損			26	
14 投資有価証券売却益				40
15 固定資産売却益		0	32	0
16 固定資産除却・売却損		86	488	1,014
17 売上債権の増減額 (増加：)		2,725	1,285	3,418
18 営業貸付金の増減額 (増加：)		7,987	7,477	14,310
19 たな卸資産の増減額 (増加：)		329	1,064	2,912
20 仕入債務の増減額 (減少：)		145	2,619	2,275
21 未払金の増減額 (減少：)		5,675	7,111	151
22 未払消費税等の増減額 (減少：)		178	189	21
23 役員賞与の支払額		114	92	114
24 その他		117	730	916
小 計		6,996	9,992	465
25 利息及び配当金の受取額		149	125	216
26 利息の支払額		194	176	372
27 法人税等の支払額		3,350	2,130	4,767
営業活動による キャッシュ・フロー		10,391	12,173	5,388

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		12,899	9,493	26,838
2 有価証券の売却による収入		19,193	14,994	31,194
3 定期預金の預入による支出		1,166	674	1,359
4 定期預金の払戻による収入		1,281	165	1,392
5 有形固定資産の取得 による支出		3,186	2,787	7,286
6 有形固定資産の売却 による収入		195	116	61
7 無形固定資産の取得 による支出		110	33	154
8 投資有価証券の取得 による支出		1,010	2,992	7,627
9 投資有価証券の売却 による収入		299	0	305
10 貸付による支出		244	385	2,131
11 貸付金の回収による収入		55	79	119
12 その他		2,753	83	3,494
投資活動による キャッシュ・フロー		5,158	1,092	8,829
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減		3,300	355	5,016
2 長期借入れによる収入		50	35	
3 長期借入金の返済による 支出		105	140	125
4 自己株式の取得による支出		731	60	731
5 配当金の支払額		2,328	2,311	2,328
6 少数株主への配当金 の支払額		13	13	13
7 その他		790		799
財務活動による キャッシュ・フロー		7,218	2,846	7,416
現金及び現金同等物 に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		12,451	16,112	21,634
現金及び現金同等物の 期首残高		57,190	35,556	57,190
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		44,739	19,443	35,556

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 株式会社アスコン 株式会社青山キャピタル 株式会社青五 ケイ・エス・ケイ・カード株式会社</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 台湾青五股份有限公司 上海青山服装有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 5社 株式会社アスコン 株式会社青山キャピタル 株式会社青五 ケイ・エス・ケイ・カード株式会社 ブルーリバー株式会社 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったブルーリバー株式会社は、同社株式を追加取得したこと等により支配することとなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 青山洋服股份有限公司 上海青山服装有限公司 なお、青山洋服股份有限公司は、平成14年6月に台湾青五股份有限公司が名称変更したものであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 株式会社アスコン 株式会社青山キャピタル 株式会社青五 ケイ・エス・ケイ・カード株式会社</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 台湾青五股份有限公司 上海青山服装有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 ブルーリバー株式会社</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったブルーリバー株式会社は、同社株式を追加取得したこと等により連結子会社となったため、当中間連結会計期間より持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 ブルーリバー株式会社</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>3 連結子会社 の中間決算 日(決算日) 等に関する 事項</p> <p>4 会計処理基 準に関する 事項</p>	<p>(ハ)持分法を適用していない 主要な非連結子会社 台湾青五股份有限公司 上海青山服装有限公司 持分法非適用会社は、 それぞれ中間連結純損益 及び連結剰余金に及ぼす 影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がな いため、持分法の適用範 囲から除外しておりま す。</p> <p>連結子会社の中間決算日が 中間連結決算日と異なる会社 は次のとおりであります。 株式会社青山キャピタル ケイ・エス・ケイ・カー ド株式会社 株式会社青五 いずれも中間決算日 8月31日 連結子会社の中間決算日現 在の中間財務諸表を使用し ております。 ただし、中間連結決算日と の間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を 行っております。</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及 び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の 市場価格等に基づ く時価法(評価差 額は、全部資本直 入法により処理 し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの ...移動平均法による 原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 商品：主として個別法 による原価法 製品、仕掛品 ：個別法による 原価法</p>	<p>(ハ)持分法を適用していない 主要な非連結子会社 青山洋服股份有限公司 上海青山服装有限公司 なお、青山洋服股份有 限公司是、平成14年 6月 に台湾青五股份有限公司 が名称変更したものであ ります。 持分法非適用会社は、 それぞれ中間連結純損益 及び連結利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重 要性がないため、持分法 の適用範囲から除外し ております。</p> <p>同 左</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及 び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ取引 同 左 たな卸資産 商品：同 左</p> <p>製品、仕掛品 ：同 左</p>	<p>(ハ)持分法を適用していない 主要な非連結子会社 台湾青五股份有限公司 上海青山服装有限公司 持分法非適用会社は、 それぞれ連結純損益及び 連結剰余金に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体 としても重要性がないた め、持分法の適用範囲か ら除外しております。</p> <p>連結子会社の決算日が連結 決算日と異なる会社は次のと おりであります。 株式会社青山キャピタル ケイ・エス・ケイ・カー ド株式会社 株式会社青五 いずれも決算日 2月末日 連結子会社の決算日現在の 財務諸表を使用しておりま す。 ただし、連結決算日との間 に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行 っております。</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及 び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額 は、全部資本直入 法により処理し、 売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ取引 同 左 たな卸資産 商品：同 左</p> <p>製品、仕掛品 ：同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>原材料：移動平均法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし連結子会社の建物(建物付属設備を除く)は主として定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～39年、50年 その他 3年～20年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～8年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より損益処理しております。</p>	<p>原材料：同 左 貯蔵品：同 左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給付引当金 同 左</p>	<p>原材料：同 左 貯蔵品：同 左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...変動金利借入 ヘッジ方針 将来の取引市場での金利上昇リスクを回避する目的で、変動金利借入の一部を対象にキャッシュ・フローを固定化しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ 為替予約等 ヘッジ対象 ...変動金利借入等 外貨建金銭債務等 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業貸付金」(前中間連結会計期間 1,937 百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「営業貸付金の増()減額」(前中間連結会計期間 1,937 百万円)については、営業活動における金額的重要性が高まったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減()額」(前中間連結会計期間 969 百万円)については、営業活動における金額的重要性が高まったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ポイント引当金の計上)</p> <p>ポイント引当金は、ポイントカード会員数が増加し、重要性が増したこと及び当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能になったことから、当中間連結会計期間より計上することといたしました。これに伴い、過年度相当額 1,093 百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>また、従来、ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用を、その利用時の売上値引として処理しておりましたが、ポイント付与は販売促進効果を目的とするポイントカード制度に基づくものとの認識から、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、売上高は同額増加しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上総利益は 987 百万円増加し、販売費及び一般管理費は 1,096 百万円増加し、営業利益及び経常利益は 108 百万円減少し、税金等調整前中間純利益は 1,202 百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 286 558 376"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,118百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 443 558 470"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>500百万円</td> </tr> </table> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table data-bbox="236 824 558 878"> <tr> <td>受取手形</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>214百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	592百万円	土地	525百万円	計	1,118百万円	長期借入金	500百万円	受取手形	85百万円	支払手形	214百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="660 286 983 376"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>585百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>409百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>995百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="660 443 983 470"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>500百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	585百万円	土地	409百万円	計	995百万円	長期借入金	500百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1085 286 1391 376"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>585百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>409百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>995百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1085 443 1391 470"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>500百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table data-bbox="1085 788 1391 846"> <tr> <td>受取手形</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>271百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	585百万円	土地	409百万円	計	995百万円	長期借入金	500百万円	受取手形	137百万円	支払手形	271百万円
建物及び構築物	592百万円																																	
土地	525百万円																																	
計	1,118百万円																																	
長期借入金	500百万円																																	
受取手形	85百万円																																	
支払手形	214百万円																																	
建物及び構築物	585百万円																																	
土地	409百万円																																	
計	995百万円																																	
長期借入金	500百万円																																	
建物及び構築物	585百万円																																	
土地	409百万円																																	
計	995百万円																																	
長期借入金	500百万円																																	
受取手形	137百万円																																	
支払手形	271百万円																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																		
<p>1 事業の性質上、当社グループの売上高及び営業費用には著しい季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,295百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>8,133百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>899百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>169百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>8,294百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,186百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳 土地 0百万円</p> <p>4 固定資産除却・売却損の内訳 建物及び構築物 36百万円 工具器具備品 15百万円 機械装置及び運搬具 20百万円 その他 14百万円 合計 86百万円</p>	広告宣伝費	5,295百万円	給料手当	8,133百万円	貸倒引当金繰入額	151百万円	賞与引当金繰入額	899百万円	退職給付費用	169百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	賃借料	8,294百万円	減価償却費	2,186百万円	<p>1 事業の性質上、当社グループの売上高及び営業費用には著しい季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,521百万円</td></tr> <tr><td>ポイント関連費用</td><td>1,096百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>8,220百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>132百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>884百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>171百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>8,486百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,186百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳 土地 32百万円</p> <p>4 固定資産除却・売却損の内訳 建物及び構築物 201百万円 工具器具備品 85百万円 敷金・保証金 200百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 0百万円 合計 488百万円</p>	広告宣伝費	5,521百万円	ポイント関連費用	1,096百万円	給料手当	8,220百万円	貸倒引当金繰入額	132百万円	賞与引当金繰入額	884百万円	退職給付費用	171百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	賃借料	8,486百万円	減価償却費	2,186百万円	<p>2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>13,954百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>17,148百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>287百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>877百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>339百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>16,941百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,558百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳 土地 0百万円</p> <p>4 固定資産除却・売却損の内訳 建物及び構築物 593百万円 工具器具備品 134百万円 敷金・保証金 183百万円 機械装置及び運搬具 101百万円 その他 0百万円 合計 1,014百万円</p>	広告宣伝費	13,954百万円	給料手当	17,148百万円	貸倒引当金繰入額	287百万円	賞与引当金繰入額	877百万円	退職給付費用	339百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	賃借料	16,941百万円	減価償却費	4,558百万円
広告宣伝費	5,295百万円																																																			
給料手当	8,133百万円																																																			
貸倒引当金繰入額	151百万円																																																			
賞与引当金繰入額	899百万円																																																			
退職給付費用	169百万円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																																																			
賃借料	8,294百万円																																																			
減価償却費	2,186百万円																																																			
広告宣伝費	5,521百万円																																																			
ポイント関連費用	1,096百万円																																																			
給料手当	8,220百万円																																																			
貸倒引当金繰入額	132百万円																																																			
賞与引当金繰入額	884百万円																																																			
退職給付費用	171百万円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																																																			
賃借料	8,486百万円																																																			
減価償却費	2,186百万円																																																			
広告宣伝費	13,954百万円																																																			
給料手当	17,148百万円																																																			
貸倒引当金繰入額	287百万円																																																			
賞与引当金繰入額	877百万円																																																			
退職給付費用	339百万円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円																																																			
賃借料	16,941百万円																																																			
減価償却費	4,558百万円																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																				
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>29,339百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>22,601百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>51,940百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>202百万円</td></tr> <tr><td>償還期限が3か月を超える債券等</td><td>6,999百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>44,739百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	29,339百万円	有価証券勘定	22,601百万円	計	51,940百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	202百万円	償還期限が3か月を超える債券等	6,999百万円	現金及び現金同等物	44,739百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>16,736百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>10,939百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>27,676百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>792百万円</td></tr> <tr><td>償還期限が3か月を超える債券等</td><td>7,440百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>19,443百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	16,736百万円	有価証券勘定	10,939百万円	計	27,676百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	792百万円	償還期限が3か月を超える債券等	7,440百万円	現金及び現金同等物	19,443百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>25,262百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>20,501百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>45,763百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>283百万円</td></tr> <tr><td>償還期限が3か月を超える債券等</td><td>9,924百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>35,556百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	25,262百万円	有価証券勘定	20,501百万円	計	45,763百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	283百万円	償還期限が3か月を超える債券等	9,924百万円	現金及び現金同等物	35,556百万円
現金及び預金勘定	29,339百万円																																					
有価証券勘定	22,601百万円																																					
計	51,940百万円																																					
預入期間が3か月を超える定期預金	202百万円																																					
償還期限が3か月を超える債券等	6,999百万円																																					
現金及び現金同等物	44,739百万円																																					
現金及び預金勘定	16,736百万円																																					
有価証券勘定	10,939百万円																																					
計	27,676百万円																																					
預入期間が3か月を超える定期預金	792百万円																																					
償還期限が3か月を超える債券等	7,440百万円																																					
現金及び現金同等物	19,443百万円																																					
現金及び預金勘定	25,262百万円																																					
有価証券勘定	20,501百万円																																					
計	45,763百万円																																					
預入期間が3か月を超える定期預金	283百万円																																					
償還期限が3か月を超える債券等	9,924百万円																																					
現金及び現金同等物	35,556百万円																																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工 具 器具備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,538</td> <td>2,715</td> <td>1,214</td> <td>6,468</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>719</td> <td>1,340</td> <td>277</td> <td>2,338</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>1,818</td> <td>1,374</td> <td>936</td> <td>4,130</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額 相当額	2,538	2,715	1,214	6,468	減価償却 累計額 相当額	719	1,340	277	2,338	中間期末 残高 相当額	1,818	1,374	936	4,130	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工 具 器具備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3,158</td> <td>2,726</td> <td>1,615</td> <td>7,501</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>952</td> <td>1,484</td> <td>632</td> <td>3,068</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>2,205</td> <td>1,242</td> <td>983</td> <td>4,432</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額 相当額	3,158	2,726	1,615	7,501	減価償却 累計額 相当額	952	1,484	632	3,068	中間期末 残高 相当額	2,205	1,242	983	4,432	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工 具 器具備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3,019</td> <td>3,000</td> <td>1,395</td> <td>7,415</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>883</td> <td>1,607</td> <td>422</td> <td>2,913</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>2,135</td> <td>1,393</td> <td>972</td> <td>4,501</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額 相当額	3,019	3,000	1,395	7,415	減価償却 累計額 相当額	883	1,607	422	2,913	期末残高 相当額	2,135	1,393	972	4,501
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)																																																										
取得価額 相当額	2,538	2,715	1,214	6,468																																																										
減価償却 累計額 相当額	719	1,340	277	2,338																																																										
中間期末 残高 相当額	1,818	1,374	936	4,130																																																										
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)																																																										
取得価額 相当額	3,158	2,726	1,615	7,501																																																										
減価償却 累計額 相当額	952	1,484	632	3,068																																																										
中間期末 残高 相当額	2,205	1,242	983	4,432																																																										
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)																																																										
取得価額 相当額	3,019	3,000	1,395	7,415																																																										
減価償却 累計額 相当額	883	1,607	422	2,913																																																										
期末残高 相当額	2,135	1,393	972	4,501																																																										
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																												
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,041 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,088 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,130 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,041 百万円	1年超	3,088 百万円	合 計	4,130 百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,170 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,262 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,432 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,170 百万円	1年超	3,262 百万円	合 計	4,432 百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,108 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,393 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,501 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,108 百万円	1年超	3,393 百万円	合 計	4,501 百万円																																										
1年以内	1,041 百万円																																																													
1年超	3,088 百万円																																																													
合 計	4,130 百万円																																																													
1年以内	1,170 百万円																																																													
1年超	3,262 百万円																																																													
合 計	4,432 百万円																																																													
1年以内	1,108 百万円																																																													
1年超	3,393 百万円																																																													
合 計	4,501 百万円																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																												
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>544 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>544 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	544 百万円	減価償却費 相当額	544 百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>610 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>610 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	610 百万円	減価償却費 相当額	610 百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,128 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,128 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,128 百万円	減価償却費 相当額	1,128 百万円																																																
支払リース料	544 百万円																																																													
減価償却費 相当額	544 百万円																																																													
支払リース料	610 百万円																																																													
減価償却費 相当額	610 百万円																																																													
支払リース料	1,128 百万円																																																													
減価償却費 相当額	1,128 百万円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1 時価のある有価証券

区 分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額(百万円)
その他有価証券			
株 式	88	87	1
その他	7,800	7,797	2
計	7,888	7,884	3

2 時価評価されていない主な有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	10,998
非上場外国債券	3,000
計	13,998
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	404
マネー・マネジメント・ファンド	2,503
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300
計	3,208

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

1 時価のある有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	時 価（百万円）	差 額（百万円）
(1)満期保有目的の債券			
社 債	12,235	12,169	66
計	12,235	12,169	66
区 分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	差 額（百万円）
(2)その他有価証券			
株 式	82	82	0
計	82	82	0

2 時価評価されていない主な有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	5,496
無 担 保 社 債	1,299
計	6,795
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	377
マネー・マネジメント・ファンド	500
計	878

前連結会計年度末（平成14年3月31日）

1 時価のある有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券			
社 債	2,293	2,266	26
計	2,293	2,266	26
区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(2)その他有価証券			
株 式	81	85	3
そ の 他	4,300	4,274	25
計	4,381	4,359	22

2 時価評価されていない主な有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	12,095
非上場外国債券	6,927
無担保社債	1,299
計	20,322
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	404
マネー・マネジメント・ファンド	1,204
計	1,608

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社グループのうち、連結子会社1社が金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	紳士服 販売事業 (百万円)	商業印刷 事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	雑貨販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	61,820	2,594	1,421	6,641	72,477		72,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,301			1,301	(1,301)	
計	61,820	3,896	1,421	6,641	73,779	(1,301)	72,477
営業費用	59,669	3,840	2,081	6,422	72,014	(1,370)	70,644
営業利益又は営業損失()	2,150	55	660	218	1,764	68	1,833

(注)(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業.....スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

商業印刷事業.....各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

カード事業.....小口金融・クレジット

雑貨販売事業.....日用雑貨・加工食品の販売

なお、「雑貨販売事業」は、支配力基準の適用により、前連結会計年度末日をみなし取得日として連結の範囲に含められた子会社の事業として、当中間連結会計年度より開示しております。

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	紳士服 販売事業 (百万円)	商業印刷 事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	雑貨販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	64,265	2,818	2,927	7,878	77,890		77,890
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,264			1,264	(1,264)	
計	64,265	4,083	2,927	7,878	79,155	(1,264)	77,890
営業費用	61,514	3,989	2,433	7,516	75,454	(1,526)	73,928
営業利益	2,750	93	494	362	3,701	261	3,962

(注)(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業.....スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

商業印刷事業.....各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

カード事業.....小口金融・クレジット

雑貨販売事業.....日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

- (4) 「追加情報」に記載のとおり、ポイント引当金は、ポイントカード会員数が増加し、重要性が増したこと及び当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能になったことから、当中間連結会計期間より計上することといたしました。

また、従来、ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用を、その利用時の売上値引として処理しておりましたが、ポイント付与は販売促進効果を目的とするポイントカード制度に基づくものとの認識から、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、売上高は同額増加しております。

この結果、紳士服販売事業は、従来の方法によった場合と比較して、売上高は 987 百万円増加し、営業費用は 1,096 百万円増加し、営業利益は 108 百万円減少しております。

前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

	紳士服 販売事業 (百万円)	商業印刷 事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	雑貨販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	139,248	5,561	3,516	13,027	161,353		161,353
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,339			3,339	(3,339)	
計	139,248	8,900	3,516	13,027	164,693	(3,339)	161,353
営業費用	132,117	8,469	4,219	12,534	157,341	(3,603)	153,737
営業利益又は営業損失()	7,131	430	703	492	7,351	264	7,615

(注)(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業.....スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

商業印刷事業.....各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

カード事業.....小口金融・クレジット

雑貨販売事業.....日用雑貨・加工食品の販売

なお、「雑貨販売事業」は、支配力基準の適用により、前連結会計年度末日をみなし取得日として連結の範囲に含めた子会社の事業として、当連結会計年度より開示しております。

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)及び前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)及び前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 3,188 円 94 銭	1株当たり純資産額 3,051 円 91 銭	1株当たり純資産額 3,056 円 78 銭
1株当たり中間純利益 14 円 16 銭	1株当たり中間純利益 30 円 26 銭	1株当たり当期純利益 56 円 34 銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債等の発行がなく、また、ストック・オプション制度を導入しておりますが、調整計算の結果当該金額は減少しないため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表等において適用していた方法により算定した場合においても、当中間連結会計期間の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の発行がないため、また、ストック・オプション制度を導入しておりますが、調整計算の結果当該金額は減少しないため、記載しておりません。

1株当たり中間純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間純利益			
中間純利益		1,997 百万円	
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間純利益		1,997 百万円	
1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳		普通株式 66,016,550株	

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		平成12年6月29日定時株主 総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 1,133,500株 平成13年6月28日定時株主 総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 122,000株 平成14年6月27日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 108,000株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月17日

青山商事株式会社

代表取締役社長 宮 前 省 三 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 澤 淳 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 笠 原 壽 太 郎 ⑩

関与社員 公認会計士 世 良 敏 昭 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が青山商事株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月17日

青山商事株式会社

代表取締役社長 宮 前 省 三 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 廣 川 英 資 ⑧

関与社員 公認会計士 世 良 敏 昭 ⑧

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が青山商事株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		23,471		12,575		19,426	
2 受取手形		28		25		24	
3 売掛金		2,559		2,484		5,276	
4 有価証券		22,601		10,939		20,501	
5 たな卸資産		37,919		35,278		34,483	
6 短期貸付金		20,603		33,200		28,100	
7 その他		8,472		16,042		15,888	
貸倒引当金		12		14		15	
流動資産合計		115,642	43.6	110,532	43.3	123,685	46.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建 物		31,210		30,986		32,178	
(2) 土 地		37,216		17,778		17,861	
(3) その他		8,036		7,899		8,288	
有形固定資産合計		76,464		56,663		58,329	
2 無形固定資産		741		739		738	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,608		16,182		15,202	
(2) 再評価に係る 繰延税金資産				8,091		8,105	
(3) 敷金・保証金		47,253		46,213		47,210	
(4) 役員・従業員 に対する 保険積立金		12,539		11,983		11,340	
(5) その他		3,248		5,067		4,492	
貸倒引当金		339		309		341	
投資その他の 資産合計		72,310		87,228		86,010	
固定資産合計		149,516	56.4	144,632	56.7	145,078	54.0
繰延資産		17	0.0				
資産合計		265,176	100.0	255,164	100.0	268,763	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		70		146		315		
2 買掛金		10,919		10,706		12,504		
3 未払金		14,461		13,532		21,021		
4 未払法人税等		1,390		1,431		1,923		
5 未払消費税等	2	296		307		372		
6 賞与引当金		844		834		827		
7 その他		1,945		2,052		5,149		
流動負債合計		29,926	11.3	29,011	11.4	42,114	15.7	
固定負債								
1 社 債		20,000		20,000		20,000		
2 退職給付引当金		2,097		2,191		2,173		
3 ポイント引当金				1,202				
4 その他		565		604		625		
固定負債合計		22,663	8.5	23,997	9.4	22,799	8.5	
負債合計		52,589	19.8	53,009	20.8	64,913	24.2	
(資本の部)								
資本金								
資本金		62,504	23.6			62,504	23.2	
資本準備金								
資本準備金		62,324	23.5			62,324	23.2	
利益準備金								
利益準備金		2,684	1.0			2,684	1.0	
再評価差額金								
再評価差額金						11,314	4.2	
その他の剰余金								
1 任意積立金		85,300				85,300		
2 中間(当期) 未処分利益		1,844				4,436		
その他の剰余金合計		87,144	32.9			89,736	33.4	
その他有価証券 評価差額金								
その他有価証券 評価差額金		0	0.0			13	0.0	
自己株式								
自己株式		2,071	0.8			2,072	0.8	
資本合計		212,586	80.2			203,849	75.8	

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金				62,504	24.5		
資本剰余金							
1 資本準備金				62,324			
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益				0			
その他資本剰余金 合計				0			
資本剰余金合計				62,324	24.4		
利益剰余金							
1 利益準備金				2,684			
2 任意積立金				86,800			
3 中間未処分利益				1,269			
利益剰余金合計				90,753	35.5		
土地再評価差額金				11,294	4.4		
その他有価証券 評価差額金				0	0.0		
自己株式				2,133	0.8		
資本合計				202,155	79.2		
負債・資本合計		265,176	100.0	255,164	100.0	268,763	100.0

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	61,820	100.0	64,265	100.0	139,248	100.0
売上原価	1	30,193	48.8	30,344	47.2	68,687	49.3
売上総利益		31,627	51.2	33,920	52.8	70,561	50.7
販売費及び 一般管理費	1	29,487	47.7	31,173	48.5	63,378	45.5
営業利益		2,139	3.5	2,747	4.3	7,183	5.2
営業外収益	2	553	0.9	619	1.0	1,241	0.9
営業外費用	3	186	0.3	228	0.4	433	0.3
経常利益		2,506	4.1	3,138	4.9	7,991	5.8
特別利益	4	62	0.1	66	0.1	57	0.0
特別損失	5	117	0.2	1,609	2.5	939	0.7
税引前中間 (当期)純利益		2,451	4.0	1,595	2.5	7,109	5.1
法人税、住民税 及び事業税		1,403		1,436		3,327	
法人税等調整額		251	1.9	598	1.3	109	2.3
中間(当期)純利益		1,300	2.1	757	1.2	3,891	2.8
前期繰越利益		545		531		545	
自己株式消却に 伴う株式消却 積立金取崩額		633				633	
自己株式消却額		634				634	
土地再評価差額金 取崩額				20			
中間(当期) 未処分利益		1,844		1,269		4,436	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 資産の評価 基準及び評 価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原 価法</p> <p>(2) たな卸資産 商 品：個別法による原 価法 貯蔵品：最終仕入原価法 による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社 株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商 品：同 左 貯蔵品：同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社 株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商 品：同 左 貯蔵品：同 左</p>
2 固定資産の 減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりま す。 また、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建 物 6年～39年、 50年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっておりま す。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によって おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
3 引当金の 計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生の日より損益処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より損益処理しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より損益処理しております。</p> <p>同 左</p>
4 リース取引 の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
5 ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...外貨建金銭 債務等</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に關する 内部規定に基づき、ヘッジ 対象に係る為替変動リスクを 一定の範囲内でヘッジして おります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計と ヘッジ対象の変動額累計とを 比較し、その変動額の比率に よって有効性の評価を行う ものとしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によっ ております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ポイント引当金の計上)</p> <p>ポイント引当金は、ポイントカード会員数が増加し、重要性が増したこと及び当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能になったことから、当中間会計期間より計上することといたしました。これに伴い、過年度相当額 1,093 百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>また、従来、ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用を、その利用時の売上値引として処理しておりましたが、ポイント付与は販売促進効果を目的とするポイントカード制度に基づくものとの認識から、当中間会計期間より販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、売上高は同額増加しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上総利益は 987 百万円増加し、販売費及び一般管理費は 1,096 百万円増加し、営業利益及び経常利益は 108 百万円減少し、税引前中間純利益は 1,202 百万円減少しております。</p>	

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(自己株式) 前事業年度まで流動資産の「その他」及び固定資産の「投資その他の資産」に表示しておりました「自己株式」8百万円及び2,062百万円(前中間会計期間0百万円及び2,002百万円、前事業年度0百万円及び1,974百万円)については、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。		(自己株式) 前期において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産の0百万円、固定資産の「投資その他の資産」1,974百万円)については、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間1,000百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額 46,773 百万円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 48,295 百万円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 47,168 百万円
2 消費税等の処理方法 仮払消費税等と仮受消費税 等とは、相殺しております。	2 消費税等の処理方法 同 左	2 消費税等の処理方法

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																								
1 過去1年間の売上高及び営業費用 事業の性質上、当社の売上高及び営業費用には、著しい季節的変動があります。	1 過去1年間の売上高及び営業費用 事業の性質上、当社の売上高及び営業費用には、著しい季節的変動があります。	1 過去1年間の売上高及び営業費用																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高 (百万円)</th> <th>営業費用 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度の下期</td> <td>79,977</td> <td>73,771</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>61,820</td> <td>59,681</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>141,797</td> <td>133,452</td> </tr> </tbody> </table>		売上高 (百万円)	営業費用 (百万円)	前事業年度の下期	79,977	73,771	当中間会計期間	61,820	59,681	合 計	141,797	133,452	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高 (百万円)</th> <th>営業費用 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度の下期</td> <td>77,428</td> <td>72,384</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>64,265</td> <td>61,518</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>141,694</td> <td>133,902</td> </tr> </tbody> </table>		売上高 (百万円)	営業費用 (百万円)	前事業年度の下期	77,428	72,384	当中間会計期間	64,265	61,518	合 計	141,694	133,902	
	売上高 (百万円)	営業費用 (百万円)																								
前事業年度の下期	79,977	73,771																								
当中間会計期間	61,820	59,681																								
合 計	141,797	133,452																								
	売上高 (百万円)	営業費用 (百万円)																								
前事業年度の下期	77,428	72,384																								
当中間会計期間	64,265	61,518																								
合 計	141,694	133,902																								
2 営業外収益の主要項目 受取利息 192 百万円 有価証券利息 31 百万円 受取配当金 21 百万円 不動産賃貸収入 220 百万円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 323 百万円 有価証券利息 81 百万円 受取配当金 21 百万円 不動産賃貸収入 97 百万円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 443 百万円 有価証券利息 81 百万円 受取配当金 26 百万円 不動産賃貸収入 499 百万円																								
3 営業外費用の主要項目 社債利息 153 百万円 社債発行費償却 17 百万円	3 営業外費用の主要項目 社債利息 153 百万円	3 営業外費用の主要項目 社債利息 306 百万円 社債発行費償却 35 百万円																								
4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 62 百万円	4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 34 百万円	4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 57 百万円																								
5 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 52 百万円 建物除却損 30 百万円	5 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 7 百万円 建物除却損 153 百万円 過年度ポイント 引当金繰入額 1,093 百万円	5 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 52 百万円 建物除却損 479 百万円																								
6 減価償却実施額 有形固定資産 2,044 百万円 無形固定資産 6 百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 2,032 百万円 無形固定資産 5 百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 4,273 百万円 無形固定資産 13 百万円																								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,412</td> <td>508</td> <td>2,921</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,232</td> <td>56</td> <td>1,288</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残 高 相当額</td> <td>1,180</td> <td>452</td> <td>1,632</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額 相当額	2,412	508	2,921	減価償却 累計額 相当額	1,232	56	1,288	中間期末 残 高 相当額	1,180	452	1,632	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,545</td> <td>1,022</td> <td>3,567</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,388</td> <td>348</td> <td>1,737</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残 高 相当額</td> <td>1,156</td> <td>673</td> <td>1,830</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額 相当額	2,545	1,022	3,567	減価償却 累計額 相当額	1,388	348	1,737	中間期末 残 高 相当額	1,156	673	1,830	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,686</td> <td>651</td> <td>3,337</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,467</td> <td>115</td> <td>1,583</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>1,218</td> <td>535</td> <td>1,754</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額 相当額	2,686	651	3,337	減価償却 累計額 相当額	1,467	115	1,583	期末残高 相当額	1,218	535	1,754
	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)																																															
取得価額 相当額	2,412	508	2,921																																															
減価償却 累計額 相当額	1,232	56	1,288																																															
中間期末 残 高 相当額	1,180	452	1,632																																															
	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)																																															
取得価額 相当額	2,545	1,022	3,567																																															
減価償却 累計額 相当額	1,388	348	1,737																																															
中間期末 残 高 相当額	1,156	673	1,830																																															
	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)																																															
取得価額 相当額	2,686	651	3,337																																															
減価償却 累計額 相当額	1,467	115	1,583																																															
期末残高 相当額	1,218	535	1,754																																															
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>554 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,078 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,632 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>279 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相 当 額</td> <td>279 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	554 百万円	1年超	1,078 百万円	合 計	1,632 百万円	支払リース料	279 百万円	減価償却費 相 当 額	279 百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>698 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,131 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,830 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>357 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相 当 額</td> <td>357 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年以内	698 百万円	1年超	1,131 百万円	合 計	1,830 百万円	支払リース料	357 百万円	減価償却費 相 当 額	357 百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>602 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,151 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,754 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>588 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相 当 額</td> <td>588 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年以内	602 百万円	1年超	1,151 百万円	合 計	1,754 百万円	支払リース料	588 百万円	減価償却費 相 当 額	588 百万円																		
1年以内	554 百万円																																																	
1年超	1,078 百万円																																																	
合 計	1,632 百万円																																																	
支払リース料	279 百万円																																																	
減価償却費 相 当 額	279 百万円																																																	
1年以内	698 百万円																																																	
1年超	1,131 百万円																																																	
合 計	1,830 百万円																																																	
支払リース料	357 百万円																																																	
減価償却費 相 当 額	357 百万円																																																	
1年以内	602 百万円																																																	
1年超	1,151 百万円																																																	
合 計	1,754 百万円																																																	
支払リース料	588 百万円																																																	
減価償却費 相 当 額	588 百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|--|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第38期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成14年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に
関する内閣府令第19条第
2項第2号の2の規定に
基づくもの
(ストックオプション
としての新株予約権の
発行) | 平成14年9月17日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成13年12月28日
至 平成14年3月27日
自 平成14年3月28日
至 平成14年6月27日
自 平成14年6月28日
至 平成14年6月30日
自 平成14年7月1日
至 平成14年7月31日
自 平成14年8月1日
至 平成14年8月31日
自 平成14年9月1日
至 平成14年9月30日
自 平成14年10月1日
至 平成14年10月31日
自 平成14年11月1日
至 平成14年11月30日 | 平成14年4月2日
関東財務局長に提出。
平成14年6月28日
関東財務局長に提出。
平成14年7月10日
関東財務局長に提出。
平成14年8月8日
関東財務局長に提出。
平成14年9月6日
関東財務局長に提出。
平成14年10月2日
関東財務局長に提出。
平成14年11月5日
関東財務局長に提出。
平成14年12月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。